

## 第159回:北京の椿事

中国の第12期全国人民代表大会(全人代)第一回会議がきのう閉幕した。今回の会議で党・軍・国家の三権の頂点に立った習近平国家主席は閉幕式で「中国の夢、人民の夢」というフレーズを9回も繰り返し、その夢を実現させるためには国民の団結が必要だと訴え、人民解放軍に対し「断固として国家主権、安全、発展の利益を守らねばならない」と要求した。

今回の全人代で、新たに国家の指導者、即ち正副の主席、委員長、首相等が合計で数十人も誕生したが、トップクラスの大物人事は、筆者が本コラム(157号)で予想した通りであった。正確に云えば、政治局委員のなかで王滬寧ひとりの予想が外れ、彼は副首相や国務委員を兼務せず党務専従(党政策研究室主任)のようだ。いずれにしても、昨年秋の共産党大会で、天下の大勢は決しており、その趣旨に沿ってジグソーを嵌め込んで行けば、首脳人事が見えてくるのである。

副首相級の更に下の閣僚までは予測する材料を持ちあわせていなかったが、今度の全人代で一つだけ驚天動地の人事があった。中央銀行に相当する中国人民銀行の周小川行長(65)が、引退せず居座ったのだ。これは椿事だ。そもそも中国の中央銀行は国務院の一部門に過ぎず、政策決定の独立性は持ち合わせていない。諸外国のマスメディアは周小川に対し外交辞令として「ミスター・人民元」と持ち上げてきたが、中国人民銀行行長は、中国の閣僚のなかで、さほどステイタスの高い重要ポストとはいえない。本来彼の名前は日本語では「しゅう・しょうせん」と呼ぶべきだろうが、日本の業界人はこれまで「しゅう・おがわ」とカジュアルに呼び捨ててきたくらいである。鄧小平のことを誰も「とう・こたいら」とは呼ばないのに。

その周小川は、昨秋中国のトップ7入りを果たした王岐山(中央規律検委・主席)と同じ1948年、つまり中国の「解放前」の生まれである。1990年代の一時期、この二人が競うように、中国人民銀行、中国建設銀行、中国銀行の指導者を勤めた時代があったが、同じ太子党出身といえども、片や次官の息子の学者肌、片や副首相の女婿の政治家とタイプが全く異なっており、その後両人とも栄進することになったが、栄達の程度には大きな差がついた。

その周小川が今年の1月に、閣僚定年の65歳を迎えたことから、今年の全人代を花道に10年も続けてきたポストを去るものと誰もが思っていた。後任は中国証券監督管理委員会(証監会)主席の郭樹清(56)か、中国銀行董事長の肖鋼(54)の二人が本命と対抗、ダークホースとして政府系ファンド中国投資(CIC)の樓繼偉(62)と思われていた。(樓繼偉は結果的に、中国人民銀行より上位の財政部長に就任した)

そんなわけで、2月27日に発表された全人代の全国代表2987名のなかに周小川の名前はなかった。昨年秋の党大会でも彼は中央委員に選出されていない。その彼が、今月11日に政治協商会議の副主席(23名)の一人に選ばれたとき、多少のサプライズはあったものの、これで彼はHappy Retirementの名誉職入りだと思った。あにはからんや、16日に発表された閣僚名簿に彼の名前を発見するとはね。

実は今年に入り、香港方面から「周小川留任説」が流れ始めたのは知っていた。こんなウワサ話である。ポスト周小川の有力候補者は郭樹清ないしは肖鋼だが、この二人は共に金融市場の改革派であり、彼らが

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

温家宝前首相の衣鉢を継いで進めようとしている改革が、一部の利益団体の利害を損ね、これに反対する勢力が二人の就任を阻止するため、周小川続投という奇策に打って出ようとしていると。

例えば中国語で「影子銀行」と呼ばれているシャドー・バンキングの問題。いま中国では資金需要は旺盛だが、借入資格が無い、もしくは借入優先度の低い事業体が増えており「上に政策あれば、下に対策あり」と云う通り、資金の出し手と借り手の双方が智慧を絞り、密かにマッチングが行われている。必ずしも「悪」や不正行為と認定する必要はないとも思うが、いま中国の金融市場には、このような規制を回避するために開発された「信託」、「理財」といった名前の高利回り商品が乱立しており、中身がブラックボックスのまま放置すると中国版サブプライム問題が生じると強い警鐘を鳴らしてきたのが中国銀行の肖鋼董事長である。事実最近の中国金融フロー統計によると、2012年の社会融資総量は15.8兆元(1元=15円)、うち銀行融資は8.2兆元の52%、残り全てがシャドー・バンキングとは云わないが、つい10年前まではこの比率が9割を超えていたのである。中国の金融規制が限界に達しつつある明らかな証左である。

郭樹清にしても肖鋼にしても、もしも彼ら改革派が中国人民銀行の行長に就任すれば、江沢民を頂点とし、習近平とも親しい関係にある既得権享受派の利害を侵害する可能性が大いにあっただろう。そんな経緯もあって、全人代において胡錦濤派(共青团派)が李源潮国家副主席、汪洋副首相、王毅外交部長、楼繼偉財政部長と大勝利を収めるなか、保守派が定年ルールを無視してまで、なりふり構わず一矢を報いたのが周小川の続投であった。周小川の続投機関は1-2年程度だと思われるが、この土壇場人事が如何に強引だったかといえば、党組織部シナリオの玉突き人事が頓挫してしまい、証監会の郭樹清は予定通り転出したものの行き場所「不明」となってしまった。彼の後任は中国銀行の肖鋼で埋め合わせたものの、彼本人は全人代が終わったにも拘わらず待命中である。香港情報によると、郭樹清を左遷させるわけには行かないので、近々山東省の省長(省のNo2)に転出させるようだ。もっともこれは郭樹清本人にとって決して悪い話ではない。もし彼が予定通り中国人民銀行行長に昇任し、上海の大御所や、北京の「電力業界のドン」等々の既得権階層の意向を無視して金融政策を進めると、為替レートや不動産価格の変動が、結果的に長老連の保有する莫大な財産を毀損することになり、彼らの恨みを買うおそれが生じるだろう。そんな針の筵に座り、右顧左眄しながら、こわごわ金融政策を進めるよりは、地方の行政官として伸び伸びと腕を振るう方が、郭樹清の将来の出世にとってよっぽどプラスだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年3月18日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。